

教員勤務実態調査(平成28年度)

「部活動顧問の勤務実態」

—平成18年度調査と平成28年度調査の比較分析—

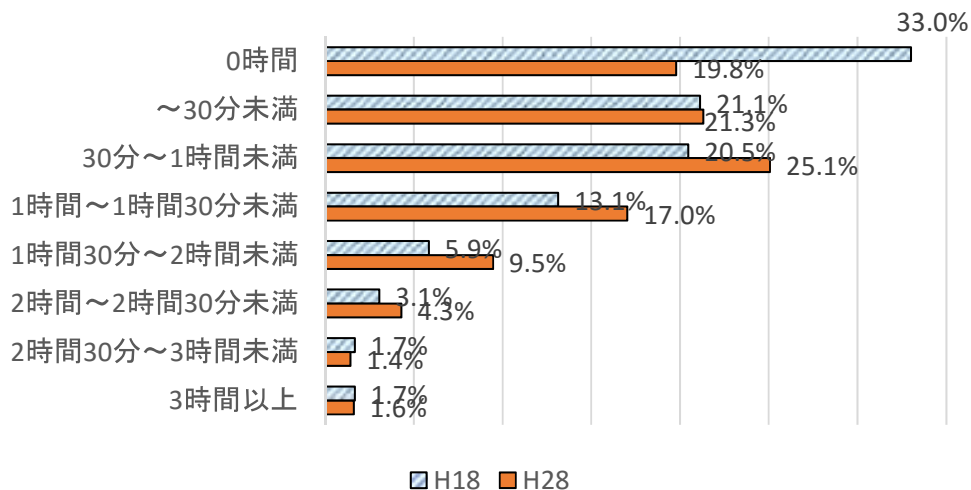
平成29年12月18日運動部活動の在り方に関する総合的なガイドライン作成検討会議(第5回)配付資料の「2. 部活動の実態把握、長時間化要因の分析」を確定値に更新

(出典：「公立小・中学校教員勤務実態調査研究」報告書)

中学校の部活動顧問 1日当たりの活動時間の分布(平成18年度と平成28年度の比較)

(1) 平日 運動部

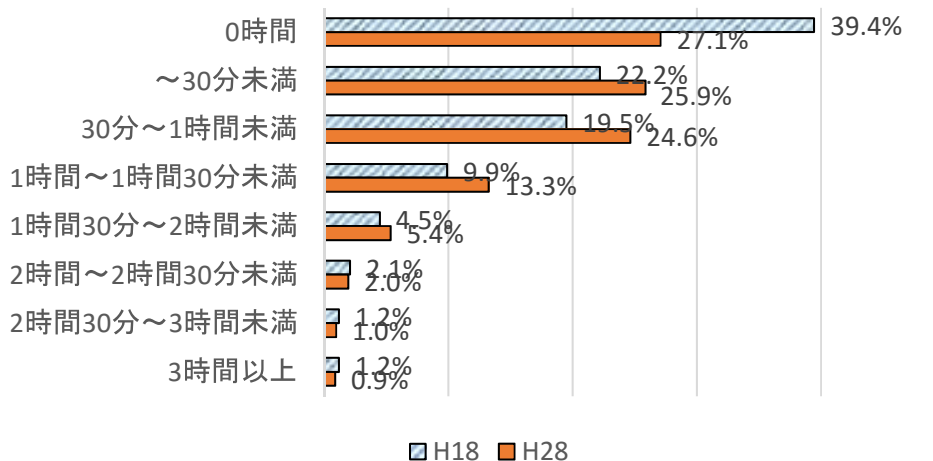
- 平日における運動部顧問の活動時間は、「0時間」が約13%減少
- 活動時間が「30分以上」から「2時間30分未満」の顧問が増加
- 活動時間が「2時間30分以上」の顧問は大きな変化はなし



中学校の部活動顧問 1日当たりの活動時間の分布（平成18年度と平成28年度の比較）

（2）平日 文化部

- 平日における文化部顧問の活動時間は、「0時間」が約12%減少
- 活動時間が「～30分未満」から「2時間未満」の顧問が増加
- 活動時間が「2時間以上」の顧問は大きな変化はなし



中学校の部活動顧問 1日当たりの活動時間の分布（平成18年度と平成28年度の比較）

（3）土日 運動部

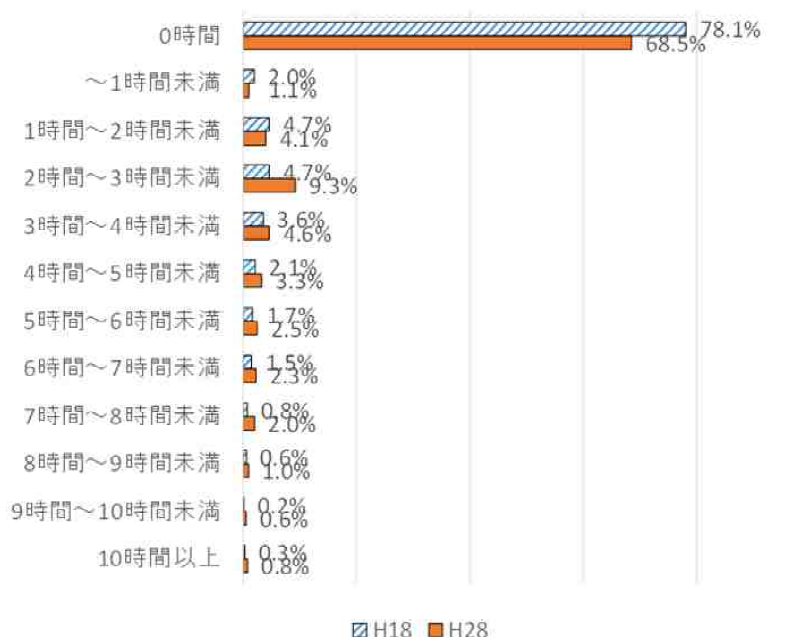
- 土日における運動部顧問の活動時間は、「0時間」が約18%減少
- 活動時間が「2時間以上」の顧問は増加し、特に「5時間以上」の顧問が増加



中学校の部活動顧問 1日当たりの活動時間の分布（平成18年度と平成28年度の比較）

（4）土日 文化部

- 土日における文化部顧問の活動時間は、「0時間」が約10%減少
- 活動時間が「2時間以上」の顧問は増加し、特に「2時間～3時間未満」の顧問の増加が最も大きい

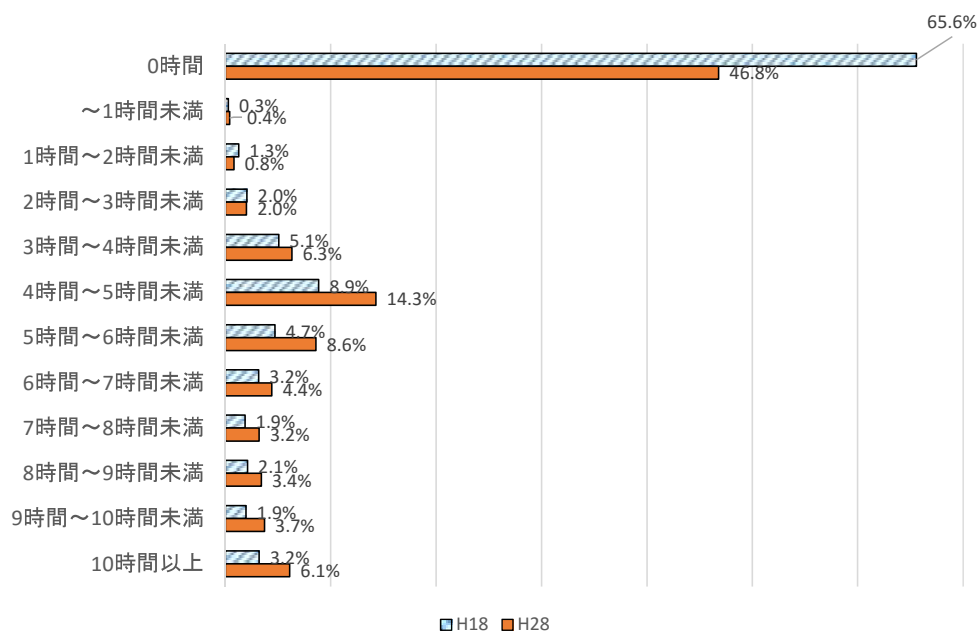


5

中学校の部活動顧問 1日当たりの活動時間の分布（平成18年度と平成28年度の比較）

（5）土曜日 運動部

- 土曜日における運動部顧問の活動時間は、「0時間」が約19%減少
- 活動時間が「3時間以上」の顧問は増加し、特に「4時間以上」の顧問が増加

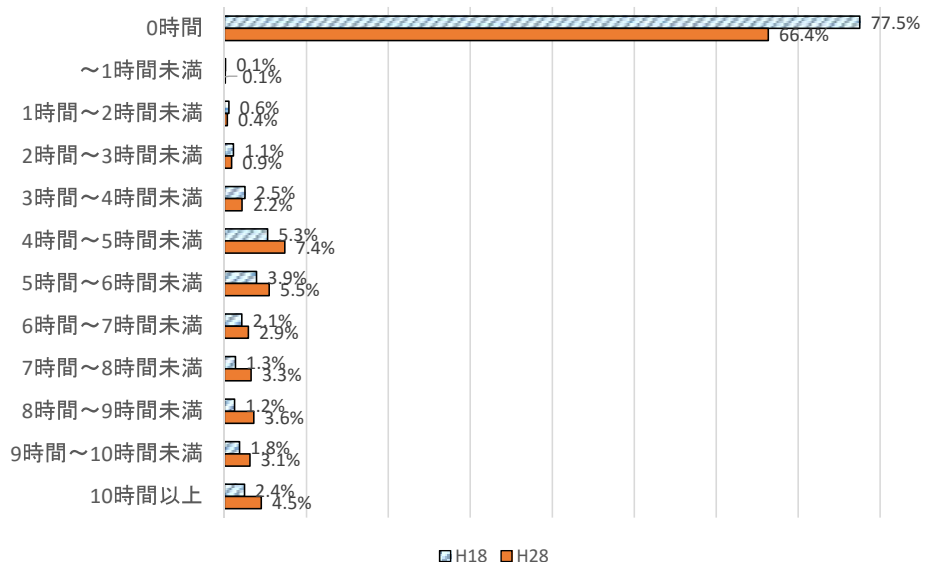


6

中学校の部活動顧問 1日当たりの活動時間の分布（平成18年度と平成28年度の比較）

（6）日曜日 運動部

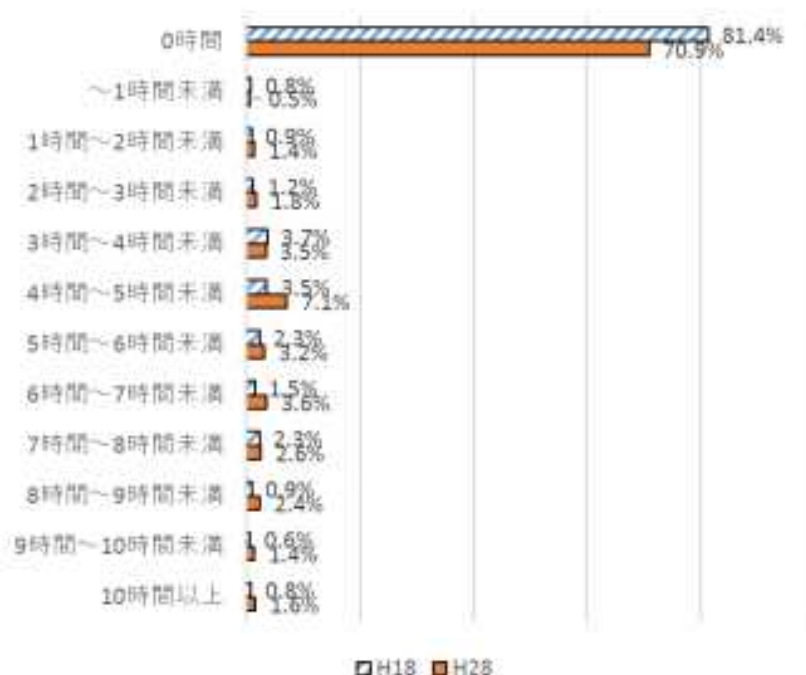
- 日曜日における運動部顧問の活動時間は、「0時間」が約11%減少
- 活動時間が「4時間未満」の顧問は減少し、「4時間以上」の顧問が増加



中学校の部活動顧問 1日当たりの活動時間の分布（平成18年度と平成28年度の比較）

（7）土曜日 文化部

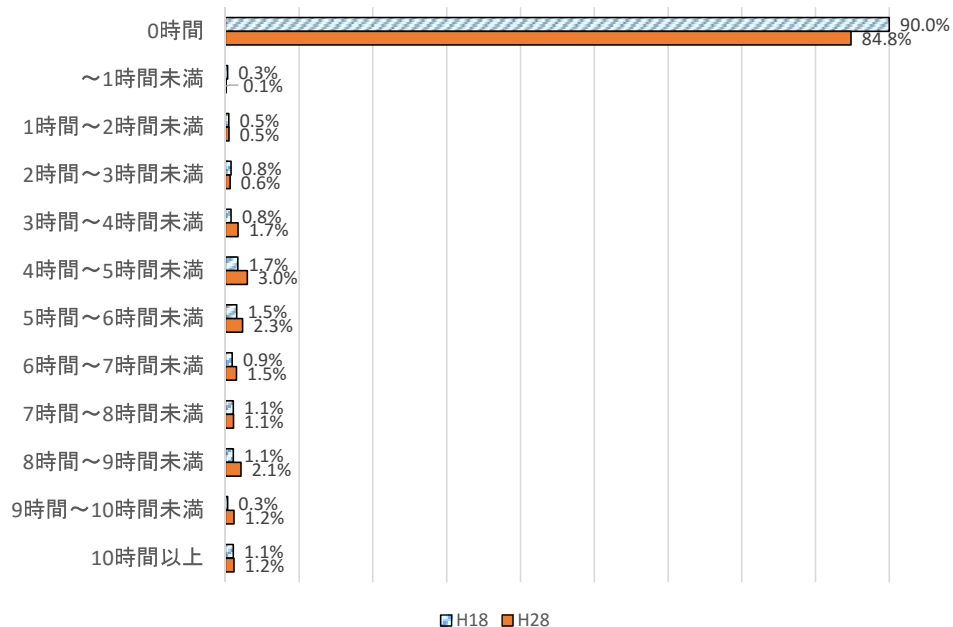
- 土曜日における文化部顧問の活動時間は、「0時間」が約11%減少
- 活動時間が「4時間以上」の顧問は増加し、特に「4時間～5時間未満」の顧問が増加



中学校の部活動顧問 1日当たりの活動時間の分布（平成18年度と平成28年度の比較）

（8）日曜日 文化部

- 日曜日における文化部顧問の活動時間は、「0時間」が約5%減少
- 活動時間が「3時間以上」の顧問は増加しているが、大きな変化はなし



教員勤務実態調査（平成28年度） 「教員のストレスに関する分析」

評価項目

- BSJS(職業性ストレス簡易尺度) 20項目、4件法
職業性ストレスの構造を評価する尺度
- SOC(ストレス対処力) 13項目、7件法
人生を総合的に俯瞰して柔軟にものごとを認知することにより、
困難な事態にも対処できるストレス耐性を表現する尺度
- K6(心理的ストレスの状況) 6項目、5件法
精神心理的ストレス反応を評価する簡便な尺度
5点以上で高ストレス状態、13点以上で抑うつと診断され、
13点以上では医学的な介入を検討すべき
- AIS(睡眠の状況) 8項目、4件法
睡眠状況と不眠症の評価尺度
6点以上で不眠症の疑いあり

職種別の各ストレス項目得点の平均値

小学校

職種		BSJS						総得点	SOC			K6	AIS
		ストレス増強要因			ストレス緩和要因				下位項目				
		量的負荷	質的負荷	対人関係の困難	裁量度	達成感	同僚上司の支援		把握可能感	処理可能感	有意味感		
校長	(n = 304)	2.37	2.33	1.67	3.33	3.53	3.06	66.1	24.5	19.0	22.6	3.57	4.20
副校長・教頭	(n = 337)	2.97	2.52	1.77	2.82	3.10	2.96	62.9	23.8	18.4	20.8	4.47	5.20
教諭	(n = 5,402)	3.03	2.50	1.83	2.76	3.14	3.07	58.5	21.5	17.2	19.8	5.49	5.33
講師	(n = 587)	2.59	2.29	1.70	2.65	3.15	3.10	58.1	21.4	17.0	19.7	5.26	4.97
養護教諭	(n = 275)	2.49	2.28	1.85	3.00	3.01	3.00	58.6	21.4	17.1	20.1	5.34	4.98
栄養教諭	(n = 68)	2.74	2.32	1.86	3.08	3.15	2.95	58.1	21.8	16.6	19.8	5.34	4.88
教育・研究系	(n = 2,982)	2.37	2.40	1.98	3.00	3.10	2.82	58.7	22.3	17.3	19.1	5.13	4.64

中学校

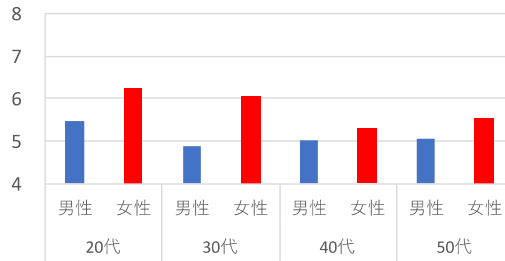
職種		BSJS						総得点	SOC			K6	AIS
		ストレス増強要因			ストレス緩和要因				下位項目				
		量的負荷	質的負荷	対人関係の困難	裁量度	達成感	同僚上司の支援		把握可能感	処理可能感	有意味感		
校長	(n = 285)	2.38	2.32	1.73	3.31	3.49	3.09	66.2	24.8	19.0	22.3	3.72	4.48
副校長・教頭	(n = 314)	2.98	2.57	1.81	2.80	3.00	2.94	62.1	23.4	18.3	20.5	4.45	5.12
教諭	(n = 6,357)	2.98	2.49	1.91	2.69	3.06	2.95	58.0	21.6	17.0	19.4	5.69	5.71
講師	(n = 662)	2.56	2.30	1.84	2.65	3.12	3.05	57.6	21.1	17.0	19.4	5.33	5.19
養護教諭	(n = 282)	2.43	2.32	1.91	3.01	3.07	2.92	58.9	21.6	17.1	20.2	4.88	4.66
栄養教諭	(n = 29)	2.85	2.48	2.06	2.90	2.86	2.48	53.3	19.4	15.1	18.8	6.53	4.67
教育・研究系	(n = 2,982)	2.37	2.40	1.98	3.00	3.10	2.82	58.7	22.3	17.3	19.1	5.13	4.64

※教育・研究系は筑波研究学園都市を対象とした研究より引用

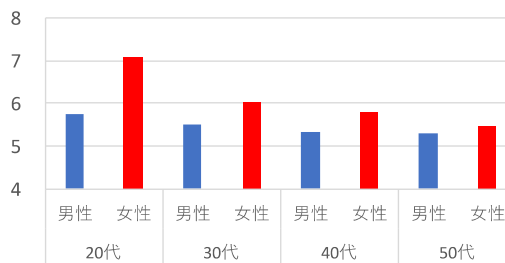
「教諭」については、主幹教諭・指導教諭を含む。(以下同じ)

年齢別・性別のK6平均値

小学校教諭

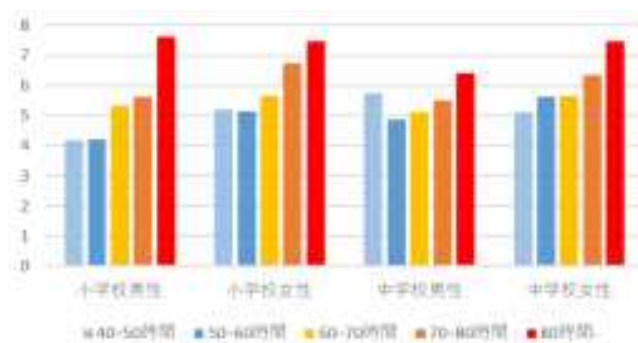


中学校教諭



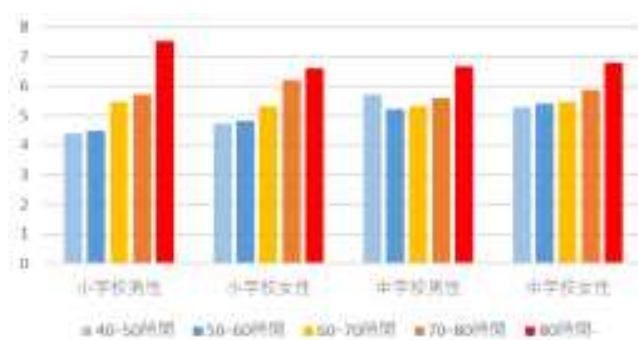
週勤務時間別のK6得点平均値

教諭



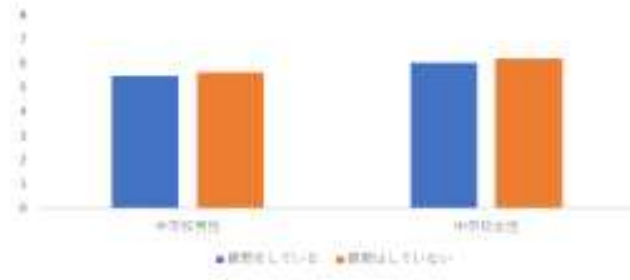
週勤務時間別のAIS得点平均値

教諭



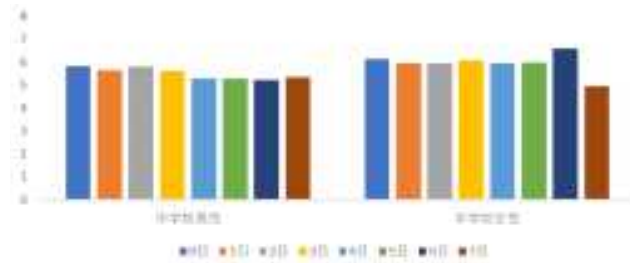
部活動顧問の有無によるK6平均値

中学校教諭



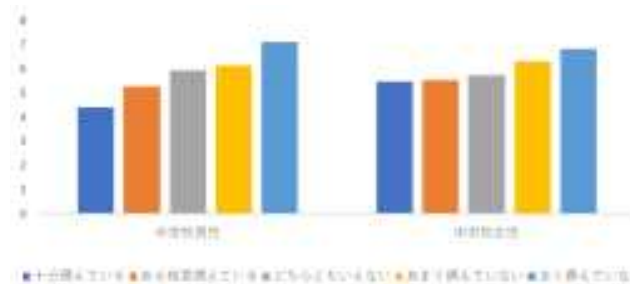
週当たり部活動日数別のK6平均値

中学校教諭



部活動に必要な技能を備えているかによるK6平均値

中学校教諭



正規任用としての勤続年数別の各ストレス項目得点の平均値

教諭

勤続		BSJS						SOC			K6	AIS	
		ストレス増強要因			ストレス緩和要因			総得点	下位項目				
		量的負荷	質的負荷	対人関係の困難	裁量度	達成感	同僚上司の支援		把握可能感	処理可能感			意味感
1年目	(n = 121)	2.97	2.73	1.77	2.75	3.11	3.22	56.8	20.0	17.4	19.5	5.88	4.96
2年目	(n = 540)	3.02	2.64	1.87	2.65	3.16	3.17	56.2	20.1	17.0	19.2	5.93	5.29
3~20年目	(n = 5,059)	3.06	2.54	1.92	2.72	3.15	3.08	57.5	21.1	16.9	19.5	5.75	5.42
21年目以上	(n = 3,798)	2.97	2.42	1.84	2.74	3.02	2.89	59.2	22.4	17.3	19.6	5.44	5.73
全体	(n = 9,518)	3.02	2.50	1.88	2.72	3.09	3.00	58.1	21.5	17.1	19.5	5.64	5.50

教員のストレスに関する分析:まとめ

- ・ 教諭の仕事のストレス負荷の特徴は、管理職、講師、養護教諭、栄養教諭と比較し、仕事の量的負荷が高く、時間的裁量度が低かった。その結果、出現するストレス反応が高く、メンタルヘルス状態が不良。
- ・ ストレス反応の出現形式をみると、男女とも20代でストレス反応が高値でメンタルヘルスの状態は不良であり、年齢を経るに従って徐々にストレス反応は低下。男女差では、女性のストレス反応が高値でメンタルヘルス状態が不良。
- ・ 勤務時間が一定を超えて長くなるほど、ストレス反応が高値となり、メンタルヘルスの状態が悪化する傾向。
- ・ 部活動指導については、担当の有無・担当日数そのものではストレス反応の出現には差は無かった。指導に関する必要な技能を備えているか否かによって、ストレス反応の程度が異なり、必要な技能を備えていない群においてメンタルヘルスの状況が悪かった。
- ・ 正規の勤務年数1年目と2年目の若手の教諭は「仕事は質的に難しい」と感じており、その結果としてメンタルヘルスの状況が悪くなる傾向。

教員勤務実態調査の実施方法等に関する補足説明

Q1 今回10年ぶりに教員勤務実態調査を実施したのはなぜか。

A1 「経済・財政再生アクション・プログラム」（平成27年12月24日経済・財政一体改革推進委員会決定）では学校の業務改善が位置付けられておりますが、平成28年2月の同委員会のワーキンググループにおいて、「教員の勤務実態の改善は急務。5年に1回のTALIS調査の実施を待たずに、早期に実態を検証できる方策を検討すべきではないか」との指摘を受けたところです。

これを踏まえ、昨年度から実施している「教育政策の実証研究」の一環として、10年ぶりに教員の勤務実態を調査し、実証分析を進めることとしたものです。

(参考)経済・財政一体改革委員会 教育、産業・雇用等ワーキング・グループ(第3回) 平成28年3月16日 資料1より抜粋

第1回WGでの指摘事項に関する対応について①

工程表のモニタリングについて（初等中等教育関係）

第1回WG(2月9日)における指摘：
 教員の勤務実態の改善は急務。5年に1回のTALIS調査の実施を待たずに、早期に実態を検証できる方策を検討すべきではないか。PSA、TIMSS等で測定する初等中等教育の質の向上についても、毎年度モニタリングすべきではないか。

- 上記の指摘を踏まえ、2018年に次回調査が行われるOECD・TALIS調査に加えて、調査対象となる学校現場の負担に配慮した調査の規模や方法に留意しつつ、2016年度に、文部科学省として独自の勤務実態調査の実施を検討中。
- 教員の総勤務時間数に加えて、教員の事務業務が効率化され、児童生徒に対する指導の時間を確保できているかなど、勤務の質・内容も把握・分析するとともに、各教育委員会における「学校現場における業務改善のためのガイドライン」を踏まえた取組状況の調査(今月中に実施予定)等を通して、勤務実態の改善に向けたPDCAサイクルを推進。
- 教育の質の向上については、国際調査の実施間隔を変更することはできないため、文部科学省として毎年度実施している全国学力・学習状況調査の結果を活用し、学力や学習意欲等の非認知能力を含めた教育の質の面での実態を把握。

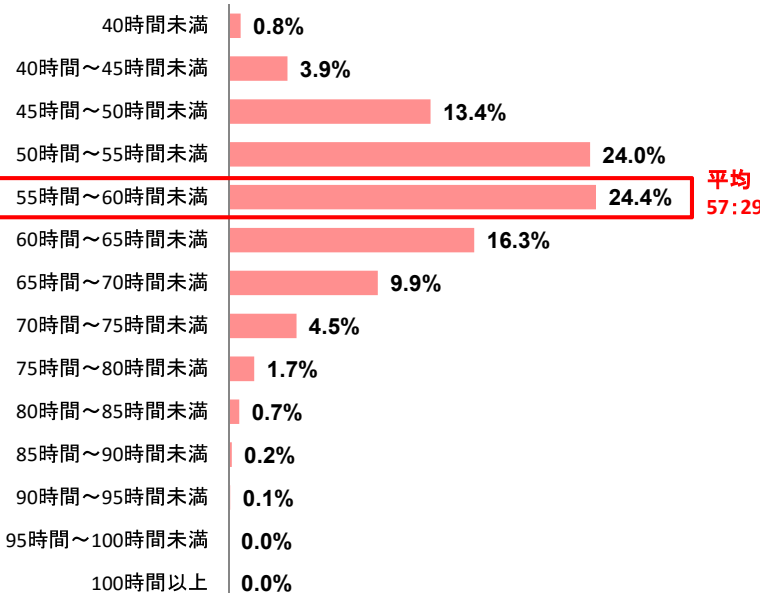
2

Q2 教員の実際の勤務時間は、今回公表されたものよりも長い(短い)のではないかと。

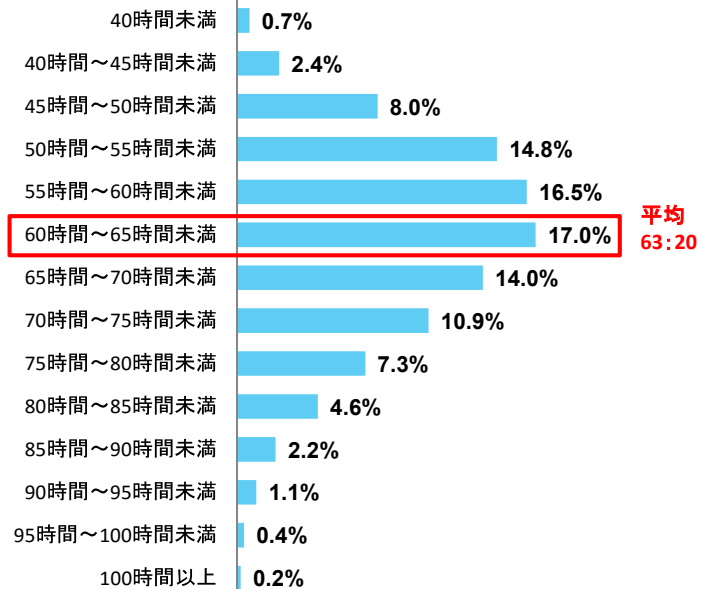
A2 今回公表した勤務時間は、あくまで平均値であり、実際の学内総勤務時間は、以下のとおりの分布となっております。

なお、今後、どのような教員が勤務時間が長い(短い)傾向にあるのか等については、「教育政策の実証研究」の中で、より詳細な分析を進めていく予定です。

1週間の学内総勤務時間(小学校・教諭)



1週間の学内総勤務時間(中学校・教諭)



3

Q3 今回の調査時期(10・11月)は繁忙期ではないため不適切ではないか。

A3 今回の調査時期については、前回調査(平成18年度)の結果を踏まえ、通常期(長期休業期間を除いた時期)の平均に最も近いと考えられる時期を設定したものです。

なお、今回の調査結果について前回調査と比較する際には、今回の調査時期と最も近い「第5期」のデータを使用しております。

●H18教員勤務実態調査より

		第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期	
		7/3~7/30	7/31~8/27	8/28~9/24	9/25~10/22	10/23~11/19	11/20~12/17	
		通常期	夏季休業期	通常期	通常期	通常期	通常期	通常期平均
小教諭	勤務日労働時間	10時間37分	8時間03分	10時間19分	10時間34分	10時間32分	10時間29分	10時間30分
	休日残業時間	0時間28分	0時間05分	0時間14分	0時間19分	0時間18分	0時間18分	0時間19分
	週あたり労働時間	54時間02分	40時間29分	52時間08分	53時間31分	53時間20分	53時間04分	53時間13分
中教諭	勤務日労働時間	11時間16分	8時間28分	10時間57分	10時間59分	11時間00分	10時間58分	11時間02分
	休日残業時間	2時間00分	0時間47分	1時間36分	1時間35分	1時間33分	1時間19分	1時間37分
	週あたり労働時間	60時間22分	43時間55分	57時間58分	58時間08分	58時間10分	57時間34分	58時間26分



H28の調査時期(平成28年10月17日~11月20日)を設定

4

Q4 今回の調査のサンプル数等については、信頼できる水準なのか。また、サンプル調査であれば、教員の負担を考慮して、調査対象校を減らすべきではないか。

A4 平成18年度調査の回収データを母集団と見なして、疑似的な抽出を行い、検定(母集団結果と標本結果との間でのt検定による平均値差の検定)を行ったところ、小学校中学校共に180校程度で、十分信頼できる結果が得られました。

一方、今回の実証分析では、学校単位でのクロス分析(カテゴリ別の平均値の比較)を行うことを想定し、カテゴリを細分化した場合、1カテゴリあたりのサンプルが少なくならないように小中学校それぞれ400校を対象とすることとしました。

●サンプル数について

平成18年度調査
1期あたり360校(4週間を記録)



サンプル数の設定
※H18回収データを参考
※クロス分析を想定したサンプル数

平成28年度調査
1期あたり400校(1週間を記録)

5

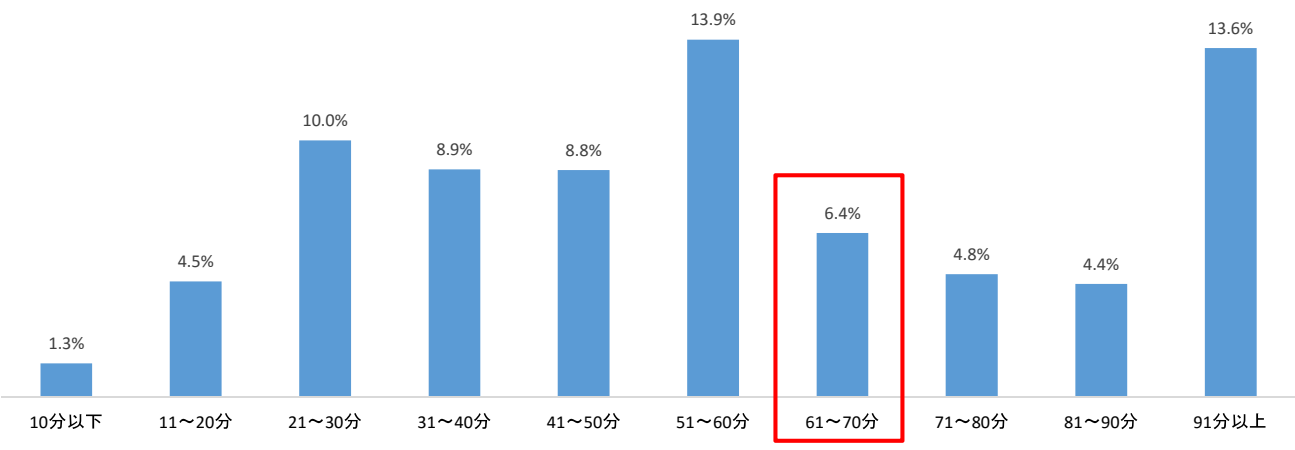
Q5 今回の調査自体が教員の負担になっているのではないか。

A5 前回調査では、28日間の勤務実態の記録をお願いしたところですが、先行研究等を踏まえ、7日間の調査でも信頼できる結果を得られると判断したことから、教員の負担も考慮して設定しました。

一方、「今回の調査の回答に要した1週間分の合計時間」を質問したところ、平均回答時間は、小学校で64分、中学校で66分となっております。

いずれにせよ、調査に当たっては学校現場の負担に配慮した調査規模や方法に留意する必要があり、今後、教員勤務実態調査については、5年おきに実施することを予定しています。

今回の調査の回答に要した1週間分の合計時間



平均回答時間(1週間)
小学校64分、中学校66分